

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (百万円)	14,007	14,254	66,396
経常利益又は経常損失() (百万円)	60	137	565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	319	267	1,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	130	765
純資産額 (百万円)	24,890	25,594	25,725
総資産額 (百万円)	40,703	43,212	46,942
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.16	2.65	13.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	59.2	54.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第14期第1四半期連結累計期間及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第1四半期につきましては、主力販路である百貨店向け販売は苦戦しましたが、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売が堅調に推移したことに加え、商品オペレーションの効率化に伴い返品が減少しました。また、肌着・靴下を製造・販売する連結子会社の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べて増加しました。

一方、出店費用の増加などに伴い、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少しました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は142億5千4百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は3千4百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）、経常損失は1億3千7百万円（前年同四半期は6千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千7百万円（前年同四半期は3億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億3千万円減少し、432億1千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少、並びに商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて35億9千9百万円減少し、176億1千8百万円となりました。これは、流動負債（その他）及び短期借入金等の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千万円減少し、255億9千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少及び繰延ヘッジ損益の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	101,307,449	101,307,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日	-	101,307,449	-	18,471	-	7,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,695,200	1,006,952	-
単元未満株式	普通株式 434,649	-	-
発行済株式総数	101,307,449	-	-
総株主の議決権	-	1,006,952	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 29株

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	177,600	-	177,600	0.17
計	-	177,600	-	177,600	0.17

(注)1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434	8,617
受取手形及び売掛金	14,598	10,221
有価証券	27	26
商品及び製品	6,073	8,511
仕掛品	408	402
原材料及び貯蔵品	412	548
繰延税金資産	799	700
その他	2,398	2,797
貸倒引当金	58	65
流動資産合計	35,093	31,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,232	7,256
減価償却累計額	6,478	6,462
建物及び構築物(純額)	754	793
機械装置及び運搬具	841	837
減価償却累計額	713	719
機械装置及び運搬具(純額)	128	118
土地	788	788
その他	2,774	2,775
減価償却累計額	2,429	2,415
その他(純額)	344	360
有形固定資産合計	2,015	2,061
無形固定資産		
商標権	5,624	5,202
その他	421	407
無形固定資産合計	6,046	5,609
投資その他の資産		
投資有価証券	407	410
差入保証金	2,119	2,107
繰延税金資産	167	163
その他	1,181	1,189
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	3,787	3,781
固定資産合計	11,849	11,452
資産合計	46,942	43,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301	5,047
短期借入金	3,585	2,576
未払費用	2,521	2,343
未払法人税等	547	167
返品調整引当金	765	369
賞与引当金	98	335
その他	2,853	367
流動負債合計	14,672	11,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	21	18
退職給付に係る負債	5,693	5,580
その他	829	811
固定負債合計	6,544	6,411
負債合計	21,217	17,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	15,467	15,735
自己株式	128	128
株主資本合計	26,132	25,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	22
繰延ヘッジ損益	218	50
為替換算調整勘定	44	1
退職給付に係る調整累計額	249	240
その他の包括利益累計額合計	407	270
純資産合計	25,725	25,594
負債純資産合計	46,942	43,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	14,007	14,254
売上原価	6,221	6,258
売上総利益	7,785	7,995
販売費及び一般管理費	7,786	8,029
営業損失()	0	34
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取地代家賃	89	86
持分法による投資利益	-	2
その他	24	37
営業外収益合計	116	129
営業外費用		
支払利息	1	7
持分法による投資損失	7	-
為替差損	0	206
その他	45	18
営業外費用合計	55	232
経常利益又は経常損失()	60	137
特別利益		
関係会社出資金売却益	323	-
特別利益合計	323	-
特別損失		
減損損失	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	383	138
法人税、住民税及び事業税	63	28
法人税等調整額	0	100
法人税等合計	63	129
四半期純利益又は四半期純損失()	319	267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	319	267

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	319	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	5
繰延ヘッジ損益	82	168
為替換算調整勘定	224	39
退職給付に係る調整額	16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	339	137
四半期包括利益	19	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っております。
なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
南通麗娜服装有限公司	147百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
減価償却費	138百万円	210百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円16銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	319	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	319	267
普通株式の期中平均株式数(株)	101,132,239	101,129,591

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月13日

株式会社レナウン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。